#### 山形市少年自然の家の新しいあり方に係るサウンディング型市場調査の結果について

#### 1 調査実施の経緯

山形市少年自然の家は、昭和 54 年の開所以来、社会教育施設として学校教育における自然体験や宿泊体験等を中心に、様々な事業を実施してきました。しかしながら、施設の老朽化や少子化による利用者数の減少などの課題もあり、現状と同様の運営を続けていくことは困難となることが想定されるため、教育委員会を中心とした庁内プロジェクトチームを立ち上げ、外部有識者の意見も伺いながら同施設の新しいあり方について検討を行うこととしました。

検討を進めるに当たり、学校教育中心の利用に留まらない、民間活力の活用も含めた施設の利活用方法を探るため、民間事業者の皆様から広く意見や提案を募集するサウンディング型市場調査を実施しました。

## 2 調査のスケジュール

令和5年	6月26日		実施要領の公表
令和5年	7月13日		説明・見学会の実施
令和5年	8月24日、	25日	調査(対話)の実施
令和5年]	10月20日		調査結果概要の公表

## 3 調査への参加者

(1) 説明·見学会参加者 9事業者

(2) 調査(対話)参加者 4事業者

### 4 調査結果の概要

対象項目	提案の概要
事業内容	全ての事業者から、学校教育での利用を継続した上で、学校教育で利用
	しない時間や空間を一般向けの事業で活用していくとの提案がありまし
	た。一般向けの事業については、複数事業者から、自然に囲まれた環境で
	あるため、キャンプ場などアウトドアの活動拠点としてのポテンシャルが
	あるとの提案がありました。
	○学校教育での利用は継続して実施
	○一般向けの事業としては以下の事業が考えられる
	・キャンプ場やグランピング施設
	・各種アウトドアイベントの誘致、企画、運営
	・合宿や研修等の受入れ
	・地域事業者と連携したアウトドア商品開発

利活用の手法	全ての事業者から、指定管理と自主事業(収益事業)の組み合わせなど
	の公民連携による手法での利活用が考えられるとの提案がありました。た
	だし、広大な敷地及び施設を管理する上では、1事業者だけではなく複数
	事業者の連携による運営が考えられるとの提案もありました。
	また、独立採算での運営の可能性については、困難とする意見もある一
	方、イニシャルコストの整理がつけば可能との意見もありました。
	○指定管理と自主事業(収益事業)の組み合わせ
	○PPP など公民連携による手法
	○複数事業者の連携による事業実施
	○敷地、施設の一部賃借
	○独立採算での運営は困難
	○独立採算での運営はイニシャルコストの整理がつけば可能
利活用の範囲	複数の事業者から、敷地全体を利活用するとの提案がありました。一方、
	事業内容に応じて敷地の一部を縮小したり、現在とは異なる用途で利活用
	する可能性があるとの提案もありました。
	○敷地全体を利活用
	○利用敷地の一部縮小や現在とは異なる用途での利活用
現施設の利活用	全ての事業者から、必要な改修をしながら現施設を利活用していくとの
	提案がありました。ただし、いずれも宿泊室や水回り、空調設備、老朽箇
	所の改修など、利用者のニーズに合わせた改修は必要との意見でした。
	○必要な改修をしながら現施設を利活用
	○宿泊室やトイレ等の水回り、空調設備、老朽箇所の改修など、利用者の   
出せ次海笠の近田	ニーズに合わせた改修が必要
地域資源等の活用 	地域の資源や人材の活用に関する様々な提案をいただきました。
	   ○地域住民や若者の参画による新規雇用の創出
	○地域住民で石有の参画による新風催用の創出   ○自生する植物を活用した誘客
	○日王りる他物を相用した晩春   ○太陽光など再生可能エネルギーによる自家発電
	○   ○   ○   ○   ○   ○   ○   ○   ○   ○
その他	○今後、事業の公募を行う場合、公募時期が他自治体の事業と重なると参
	○ 7 後、事業の公券を行う場合、公券時期が他自信体の事業と重なると参     入が困難になるため、余裕を持った募集期間を検討してほしい
	○公共交通や道路環境の改善など、市内からのアクセス向上の取組が必要
	○公共文通や追路環境の改善など、同内がののプラビス同工の収益が必要
	○☆別別にのりの催用性別のための松皿事業の次別が必女

# 5 サウンディング型市場調査を踏まえた今後の進め方

本調査結果を踏まえ、外部有識者などからの意見を伺いながら、庁内プロジェクトチームにおいて山形市少年自然の家の新しいあり方について、更なる検討を進めてまいります。